

参考資料-1
(届出様式記入例)

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

平成 30 年 6 月 1 日 ● 着手日の 30 日前までに届出が必要

湯 沢 市 長 様

届出者 住 所 湯 沢 市 ◇ ◇ 町 ○ - △

氏 名 株式会社 □ □ □
代表 湯 沢 太 郎



開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	湯 沢 市 △ △ 町 □ □ 番 (外 ○ 筆)
	2 開 発 区 域 の 面 積	5, 0 0 0 平方メートル
	3 住 宅 等 の 用 途	一戸建ての住宅
	4 工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	平成 30 年 7 月 10 日
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	平成 30 年 12 月 20 日
	6 その 他 必 要 な 事 項	(住宅用区画数) 2 0 区画 (担当者連絡先) 湯 沢 市 ◇ ◇ 町 ○ - ○ × × 設 計 株 式 有 限 公 司 担 当 □ □ TEL : 0183-○○-○○○○

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、

住 宅 等 の 新 築

 { 建築物を改築して住宅等とする行為

 建築物の用途を変更して住宅等とする行為 }
 について、下記により届け出ます。

平成 30 年 6 月 1 日 ●-----

着手日の 30 日前までに届出が必要

湯 沢 市 長 様

届出者 住 所 湯 沢 市 ◇ ◇ 町 ○ - △

氏 名 湯 沢 太 郎

湯
印
沢

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	(所在・地番) 湯 沢 市 △ △ 町 □ □ 番 (地 目) 宅 地 (面 積) 800 m ²
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅
3 改築又は用途の変更を使用する場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	(着手予定年月日) 平成 30 年 7 月 3 日 (完了予定年月日) 平成 30 年 12 月 25 日 (戸 数) 8 戸 (担当者連絡先) 湯 沢 市 ◇ ◇ 町 ○ - ○ × × 設 計 株 式 有 限 公 司 担 当 □ □ TEL : 0183-○○-○○○○

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

行為の変更届出書

平成 30 年 8 月 10 日

湯沢市長様

届出者 住所 湯沢市◇◇町○-△

氏名 株式会社□□□
代表 湯沢 太郎



着手日の 30 日前までに届出が必要

都市再生特別措置法第 88 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 平成 30 年 6 月 1 日

2 変更の内容

- ・住宅用区画数の変更 20 区画 ⇒ 15 区画

3 変更部分に係る行為の着手予定日 平成 30 年 9 月 15 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 平成 30 年 12 月 20 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

平成 30 年 6 月 1 日

着手日の 30 日前までに届出が必要

湯 沢 市 長 様

届出者 住 所 湯 沢 市 〇 〇 町 〇 - 〇

氏 名 株式会社 〇 〇 〇
代表 湯 沢 太 郎

株式会社
〇 〇 〇 印
代表印

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	湯 沢 市 〇 〇 町 〇 〇 番 (外 〇 筆)
	2 開 発 区 域 の 面 積	5, 0 0 0 平方メートル
	3 建 築 物 の 用 途	スーパーマーケット (店舗面積 2, 5 0 0 m ²)
	4 工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	平成 30 年 7 月 10 日
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	平成 30 年 11 月 30 日
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	(誘導施設以外の用途がある場合その用途と面積) 飲食店 (床面積 300 m ²) (担当者連絡先) 湯 沢 市 〇 〇 町 〇 - 〇 × × 設 計 株 式 有 限 公 司 担 当 〇 〇 TEL : 0183-〇〇-〇〇〇〇

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して
誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、

- 誘導施設を有する建築物の新築
- 建築物を改築し誘導施設を有する建築物する行為
- 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

平成 30 年 6 月 1 日 ●----- 着手日の 30 日前までに届出が必要

湯沢市長 様

届出者 住所 湯沢市◇◇町○-△

氏名 株式会社□□□
代表 湯沢 太郎



<p>1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積</p>	<p>(所在・地番) 湯沢市△△町□□番 (地目) 宅地 (面積) 3,000 m²</p>
<p>2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途</p>	<p>健康増進施設 (床面積 : 800 m²)</p>
<p>3 改築又は用途の変更を使用する場合は既存の建築物の用途</p>	
<p>4 その他必要な事項</p>	<p>(着手予定年月日) 平成 30 年 7 月 3 日 (完了予定年月日) 平成 30 年 10 月 25 日 (誘導施設以外の用途がある場合 その用途と面積) 事務所 (床面積 120 m²) (担当者連絡先) 湯沢市◇◇町○-○ ××設計株式会社 担当 □□ TEL : 0183-○○-○○○○</p>

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

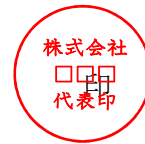
行為の変更届出書

平成 30 年 7 月 20 日

湯沢市長様

届出者 住所 湯沢市◇◇町○-△

氏名 株式会社□□□
代表 湯沢 太郎



着手日の30日前までに届出が必要

都市再生特別措置法第 108 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 平成 30 年 6 月 1 日

2 変更の内容

・土地面積の変更 3,000 m² ⇒ 3,600 m²

3 変更部分に係る行為の着手予定日 平成 30 年 8 月 25 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 平成 30 年 10 月 25 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その方針の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。